

日本郵政グループ
中間期
ディスクロージャー誌

2022
2022.4.1—2022.9.30

 日本郵政グループ



進化するめくもり。

 日本郵政グループ

INDEX

I 日本郵政グループ トップメッセージ	1
II 財務の概要	
連結経営成績	4
連結財政状態	4
1株当たり情報	4
外部格付	5
III 事業の概要	
日本郵便の事業について	6
ゆうちょ銀行の事業について	8
かんぽ生命の事業について	9
トピックス	10
IV 日本郵政グループについて	
1. 会社概要	12
2. 役員一覧	14
V 資料編 財務データ	
1. 主要な経営指標等の推移	16
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	18
開示項目一覧	38

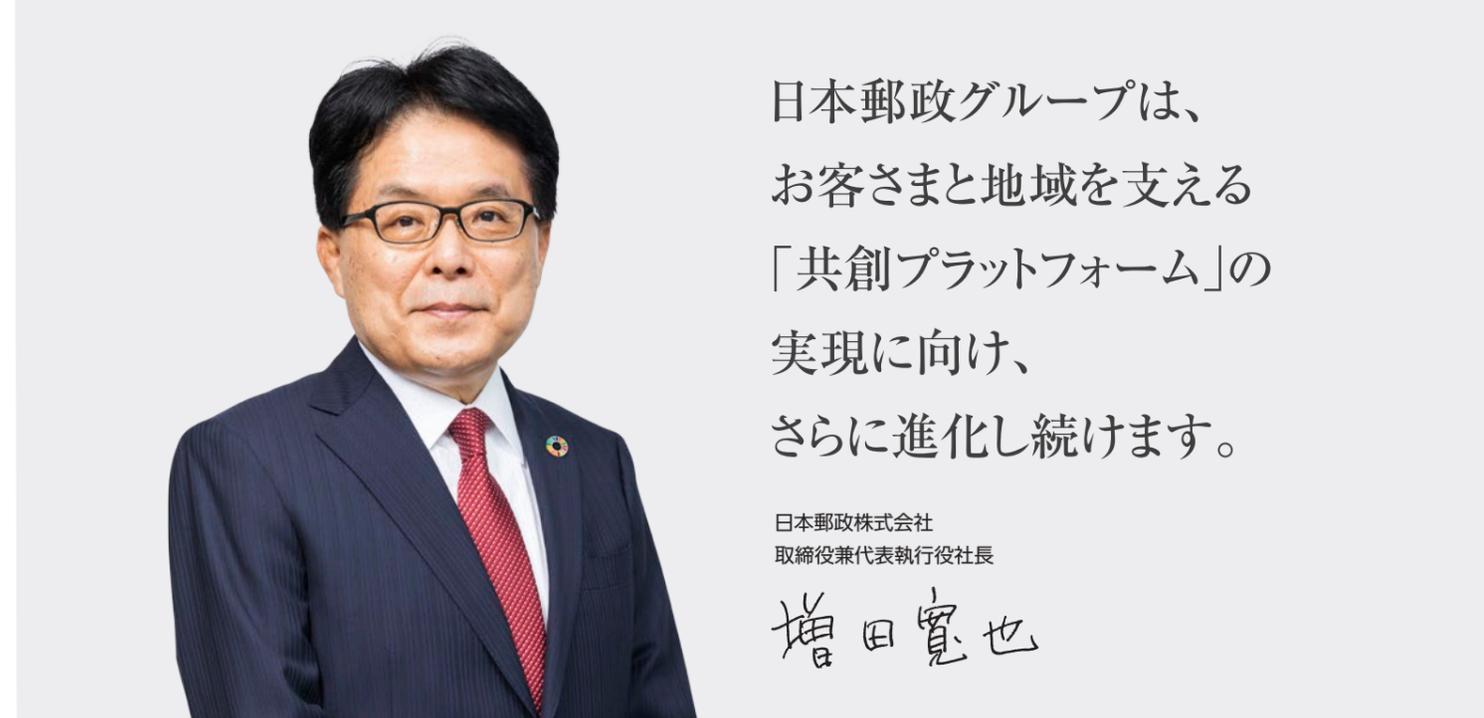
本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2022年9月30日現在のものです。

I 日本郵政グループ トップメッセージ



日本郵政グループは、
お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」の
実現に向け、
さらに進化し続けます。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也

平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、
「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2022」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2022年度の取り組み

4月から開始した新しいかんぽ営業体制では、お客さま担当制の導入やコンサルタントの保険業務の専任化等を行うとともに、新たに新医療特約を発売いたしました。新しいかんぽ営業体制のもとでお客さまからいただいたご意見をしっかりと受け止め、引き続きお客さまの期待に応えられる商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

また、2022年度は、信頼回復に向けた取り組みから次の一歩を踏み出し、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現に向けた取り組みの本格展開を加速させる1年と位置付け、様々な施策に取り組んできました。

お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現に向けた取り組みの本格展開を加速して、未来の成長に繋げる

中期経営計画「JP ビジョン2025」では、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指しています。「共創プラットフォーム」とは、郵便局ネットワークをプラットフォームとして捉え、グループ内で一体的なサービスを提供していく

とともに、グループ外の多様な企業や地域等と連携し、それらのパートナーとともに新しい商品・サービスを創造し、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で豊かな生活・人生を実現することを支えたいという構想です。

グループ外企業との連携については、佐川急便株式会社との間では、佐川急便株式会社が配達し不在で持ち戻った荷物をお近くの郵便局で受け取れる取り組みや東京・福岡間におけるフェリーを用いた幹線輸送の共同運行を開始しました。

楽天グループ株式会社とは、昨年度設立したJP楽天ロジスティクスにおいて、「楽天市場」出店店舗向けの総物流サービス「楽天スーパーロジスティクス」の九州地方初となる物流センターの稼働を開始しました。

また、楽天グループ株式会社が運営をする販売プラットフォーム「Rakuten NFT」において、日本郵便が提供する切手原画のNFTアートの第1弾を販売するなど、新たなテクノロジーを積極的に取り入れたサービスにもチャレンジしていきます。

今後もグループ外企業・団体との連携等により、郵便局ネットワークの価値をさらに高めていきます。

今後の方針

3事業を確固たる収益基盤にするとともに、DXを推進し社会課題の解決や社会の持続的な発展に貢献していく

日本郵便では、郵便・物流分野においてEC市場の荷物の確実な取り込みや他企業との連携等により収益の拡大を図ります。併せて、テレマティクス技術を用いて取得するデータを、社員の安全確保や配達相互応援、郵便物の配達順路や配達エリアの見直しに活用していくほか、AIによる配送ルートの自動作成等によるゆうパック等の集配業務の効率化や、AGV（無人搬送車）の導入等による局内作業の省人化・スリム化も進めていきます。また、窓口業務運営においても、デジタル化等による業務の効率化を行い、生産性向上を実現していきます。

ゆうちょ銀行では、すべてのお客さまが便利にデジタルサービスを活用できる環境の整備や、適切にリスク管理のもとでの運用対象の多様化を図ります。また、国内GP業務の本格化に向け、ゆうちょ銀行のネットワークを活用しつつ、地域金融機関と協働することで、社会と地域の発展に貢献する「ゆうちょならでは」の新しい法人ビジネス（Σビジネス）の創出に挑戦いたします。

かんぽ生命では、刷新した営業体制のもと、生命保険のご提案とアフターフォローに専念します。また、「お客さま体験価値（CX）の向上」に取り組み、お申込みやアフターフォロー、請求に至るあらゆる接点において、お客さまに「かんぽ生命に入っていてよかった」と感動いただけるサービスを提供していきます。

日本郵政・日本郵便では本社に事業共創部を新設し、新規事業への取り組みをさらに強化していきます。

また、引き続き他企業との連携を強化し、グループ全体でDX施策を推進するなどの取り組みにより、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を実現し、社会課題の解決や社会の持続的な発展に貢献していきます。

結び

日本郵政グループは、1871年（明治4年）の創業以来、お客さまや地域とともに歩んできました。

今後も郵政ネットワークの安心、信頼を礎に、より一層ステークホルダーの皆さまに向けた経営を行い、「JPビジョン2025」を着実に実行して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

これからも、新しいグループ共通のキャッチコピー「進化するぬくもり。」のもと、郵便局ブランドを大切に育てながら、日本郵政グループがお客さまから信頼され、選ばれる存在になれるよう取り組んでいきますので、ご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

をまとめた「日本郵政グループ健康白書」を発行しています。

今後も継続的な情報開示を行い、グループ一体となって健康経営を推進していきます。

オウンドメディア「JP CAST」での情報発信

2022年1月、郵便局の魅力を発信するWebメディア「JP CAST」を開設しました。上記に記載した日本郵政グループの取り組みや新たな挑戦などについて、私たち自身の言葉を通して、発信しています。全国各地のお客さまに、郵便局の隠れた魅力や私たちの想いを届けていきたいと考えておりますので、ぜひご覧ください。

2022年度上半期の経営成績

グループ連結の中間期の経営成績は計画どおりの進捗

2022年度上半期の経営成績について申し上げます。郵便・物流事業では、取扱数量の減少等により減収となり、コストコントロールの取り組み等を進めたものの営業費用は増加し、営業損益は赤字となりました。

郵便局窓口事業では、保険手数料や銀行手数料の減少が続き減収となりましたが、新しいかんぽ営業体制への移行に伴い日本郵便のコンサルタントがかんぽ生命に出向したことなどで人件費が大きく減少したこと等により営業費用が減少したため、営業利益は増益となりました。

国際物流事業では、フォーディング事業が貨物需要増による増収が続いているものの、昨年度譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響により、減収となりました。営業費用も減少したものの減収幅を下回り営業損益（EBIT）は減益となりました。

銀行業では、外債投資信託の収益減少を主因に資金利益が減少し、中間純利益は減益となりました。

生命保険業では、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少等により保険関係損益が減少したため、基礎利益が減少し、加えて、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は減益となりました。

これらの結果、2022年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は5兆4,504億円、経常利益は2,943億円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,059億円（中間進捗率51.5%）となりました。

なお、資本効率の向上、株主還元強化を目的として、当期、日本郵政では2,000億円を上限に自己株式取得を実施しています。また、かんぽ生命においても、同社の資本効率の向上、株主還元強化を目的として、当期、350億円を上限に自己株式取得を実施しています。

する場面を増やしていくことで、郵便局ネットワークが地域の公的基盤としての役割を果たし、ひいては「地方創生の核」となることを目指しています。また、グループ会社の本社社員をローカルベンチャー企業や地方公共団体に派遣することにより社会課題の解決に向けた地域発の新規ビジネスの創出を目指すプロジェクト「ローカル共創イニシアティブ」を開始し、現在、5県4市1地域において、8名の社員が地域の関係者とともに活動しています。

若い力の活用と社員全員による新しいことへの挑戦

昨年度、グループの内部の変革、イノベーションを加速するための仕掛けとして、グループの若手社員を中心に立ち上げたJP未来戦略ラボは、既存の枠組みにとらわれない発想を具体化しております。今年度はJPデジタルと共同開催した「みらいの郵便局」コンテスト、日本郵政グループの退職者を対象としたグループアルumnネットワーク構築などの取り組みを実施したほか、前述の切手原画のNFTアート販売にも参画いたしました。特に、「みらいの郵便局」コンテストは全社員を対象としたものであり、新たな郵便局への熱意にあふれる多数の作品の応募がありました。これからも、社員全員で新しいことへ挑戦する組織風土を醸成していきます。

グループコンダクト向上の取り組み

日本郵政グループが、これまで以上にお客さまから信頼されるグループとして成長していくために、グループ統一の企業行動基準として「JP行動宣言」を策定いたしました。今後、お客さまや地域・社会の期待に応えていくため、社員・役員一人ひとりが「JP行動宣言」を実践していきます。

なお、これらのグループコンダクトを向上させていくための各種取組事項については、外部有識者で構成する「グループコンダクト向上委員会」から助言等をいただきながら、より充実した取り組みを行っていくこととしています。

また、日本郵政グループ内部通報制度の取り組みについては、相談・通報を一元的に受け付ける新制度「ワンストップ相談・通報プラットフォーム」を導入し、グループ各社の社員からより多くの声が寄せられるようになりました。内部通報制度を利用して寄せられた社員の声については、経営改善等に活かしていきます。

健康経営の取り組み

社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し生き活きと働くためには心身の健康が大切であるとの認識のもと、グループ4社社長をトップとする健康経営推進体制を構築し、健康経営を推進しています。また、「日本郵政グループ健康宣言」を制定するとともに、グループの健康経営の取り組み

DX推進に関する取り組み

DX推進施策として、大手町郵便局（東京都千代田区）で、「みらいの郵便局」実証実験を開始しました。対面もしくはリモートで気軽に金融の相談ができる「Life Counseling（ライフ・カウンセリング）」スペースの新設や、お客さまご自身で計測・計算した郵便物の差出、及び販売品の購入ができる「セルフレジ」等を導入しました。将来的には、専門家とリモートでつなぐことにより、「Life Counseling」で金融のみならず、生活や人生に関わる相談ができるサービスの提供を目指します。

これらをはじめとして、リアルな郵便局ネットワークとデジタルを融合した「みらいの郵便局」の実現に向けて取り組みを進めていきます。

サステナビリティに関する取り組み

日本郵政グループ全体として、2050年のカーボンニュートラルの実現、そのマイルストーンとして、2030年度までに対2019年度比で温室効果ガスの46%削減を目指し、様々な取り組みを推進しています。

日本郵便は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトに、「構築したシステムを活用し、地域特性に応じた集配車両（二輪車および軽四輪車）のEV化および充電インフラの最適配置の実施等」の事業ほか1事業を提案し、採択されました。今回採択された事業を通じて、日本郵便が保有する二輪車及び軽四輪車の事業用車両の電動化の推進や、エネルギーマネジメントの仕組みの構築を実施いたします。

このほか、郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化などを推進しています。昨年度、環境に配慮した「+エコ郵便局」の第1号店舗として丸山郵便局（千葉県南房総市）を開局しましたが、今年度も、「+エコ郵便局」を全国に7局開局する予定です。

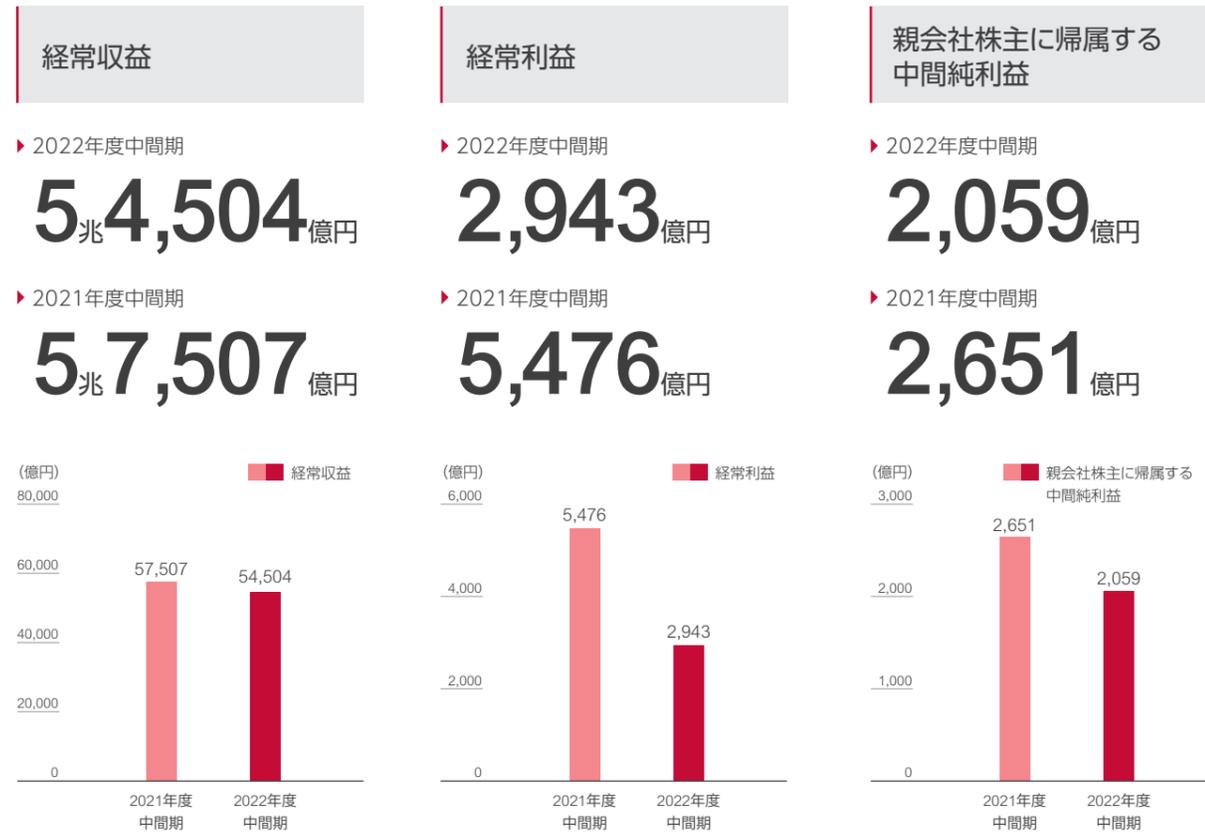
加えて、サステナビリティファイナンスを通して「JPビジョン2025」で掲げる目指す姿を実現することを目的に「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、グリーンビルディングである蔵前計画・五反田計画の投資資金としてグリーンボンドを発行いたしました。

地方創生に関する取り組み

地方創生については、地方公共団体と連携した取り組みとして、郵便局でのマイナンバーカードの電子証明書関連事務の受託の開始、地方公共団体等に向けてスマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービスの拡充等を実施しています。今後、地域の利便性向上のために郵便局を活用

II 財務の概要

連結経営成績



連結財政状態

▶ 2022年度中間期

総資産 **295兆2,033**億円
 負債 **281兆6,942**億円
 純資産 **13兆5,090**億円

1株当たり情報

▶ 2022年度中間期

1株当たり中間純利益 **56.81**円
 1株当たり純資産 **3,181.96**円

外部格付

2022年12月15日現在

株式会社日本格付研究所 (JCR)
 (長期発行体格付) **AA+**

JP POST 日本郵便

業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。郵便・物流事業においては、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務を行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのニーズにも的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

郵便局窓口事業においては、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、提携金融サービス、地方公共団体事務の受託を行っているほか、不動産事業なども行っています。

国際物流事業においては、Toll Holdings Pty Limited及び同社傘下の子会社において、アジア太平洋地域にかかわる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを行っております。

日本郵便の事業について

郵便・物流事業

営業収益 2022年度中間期 **9,469**億円

営業利益 2022年度中間期 **△63**億円

▶ 2022年度中間期の業績

収益について、厳しい競争環境等によるゆうパック(ゆうパケットを含む)等の取扱数量の減少に伴い、減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取り組み等を進めたものの、水道光熱費の上昇や新規子会社費用の影響もあり増加となりました。この結果、2022年度中間期における営業収益は9,469億円(前中間期比70億円減)、営業損失は63億円(前中間期は72億円の営業利益)となりました。

▶ 取扱数量の推移



郵便局窓口事業

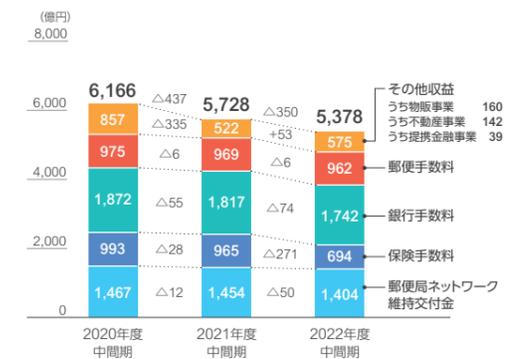
営業収益 2022年度中間期 **5,378**億円

営業利益 2022年度中間期 **371**億円

▶ 2022年度中間期の業績

収益について、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行に伴う保険手数料の減少や、貯金や投資信託等の預かり資産に係る事務に対する銀行手数料等の減少等により減収となりました。費用については、上記営業体制への移行等に伴い、人件費が大きく減少したこと等により減少しました。この結果、2022年度中間期における営業収益は5,378億円(前中間期比350億円減)、営業利益は371億円(前中間期比176億円増)となりました。

▶ 収益構造の推移



国際物流事業

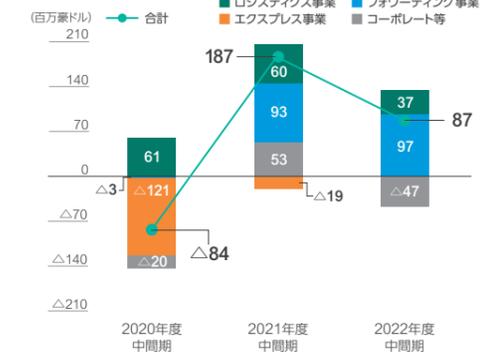
営業収益 2022年度中間期 **3,232**億円

営業利益 2022年度中間期 **81**億円

▶ 2022年度中間期の業績

収益について、フォーディング事業の貨物単価高騰の継続及び貨物需要の増加による増収が続いているものの、2021年8月のエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により、全体では減収となりました。費用については、エクスプレス事業の費用剥落等により減少しました。この結果、2022年度中間期における営業収益は3,232億円(前中間期比435億円減)、営業利益は81億円(前中間期比73億円減)となりました。

▶ 事業別の営業損益(EBIT)の推移



2022年度上半期の取り組み

スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス

日本郵便では、2017年10月から、地域の郵便局社員が定期的(毎月1回/30分程度)に高齢者宅を訪問し、会話を通じて生活状況を確認のうえ、確認結果を自治体やご家族に報告する「郵便局のみまもりサービス(みまもり訪問サービス)」を実施しています。この「みまもり訪問サービス」を実施していくなかで、さらなるサービスの充実を目指し、ICT・IoTを活用した非対面でのみまもりサービスを検討した結果、音声で操作できるスマートスピーカーを活用したみまもりサービスについて2019年度から試行を開始しました。

その後、高齢者の生活状況を効率的に確認する機会などを提供し、地方公共団体が抱える高齢者見守りに対する課題解決に貢献するため、複数の地方公共団体との実証事業を通じて開発した見守りアプリを利用する「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」を2022年1月から地方公共団体向けの新サービスとして提供しています。

このサービスを通じて日本郵便では、スマートスピーカーを活用した見守り(高齢者の生活状況の確認、確認結果の地方公共団体や

家族への通知、家族や地方公共団体などから高齢者へのお知らせの発信)を提供するほか、要望に応じて、郵便局社員によるスマートスピーカーの使用方法に関する定期的なフォローを行います。

2022年度上半期の取り組みとしては、長野県大鹿村、長野県南牧村、岐阜県飛騨市、大阪府河内長野市、北海道平取町と契約を締結しました。上半期以降もいくつかの地方公共団体からサービスを受託する予定となっています。

今後、高齢者向け住宅、不動産管理会社などの法人へのサービス提供や、個人向けサービスとしても提供の準備を進めるとともに、高齢者見守りのほか介護予防や健康増進などの様々なニーズに応えるべくさらなるサービスを充実してまいります。



ぽすくま © JAPAN POST Co., Ltd.

JP ゆうちよ銀行

業務・サービスの概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

- ①貯金業務
- ②貸出業務
- ③有価証券投資業務
- ④内国為替業務
- ⑤外国為替業務
- ⑥主な附帯業務
 - ▶代理業務
 - ・日本銀行蔵入代理店及び同国債代理店業務
 - ・地方公共団体の公金取扱業務
 - ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
 - ・住宅ローンの媒介業務
 - ▶国債、投資信託及び保険商品の販売
 - ▶クレジットカード業務
 - ▶確定拠出年金運営管理業務 (個人型年金に係るものに限る。)

ゆうちょ銀行の事業について

銀行業 ゆうちよ銀行(連結)

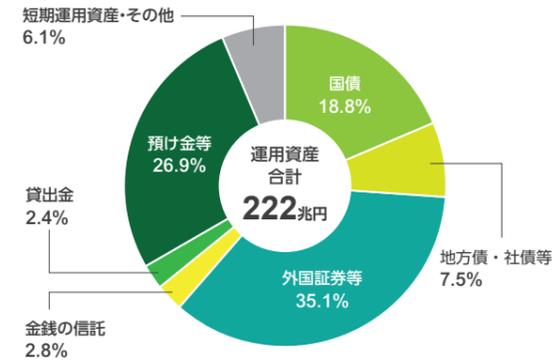
経常収益
2022年度中間期 **9,288**億円

経常利益
2022年度中間期 **2,201**億円

▶ 2022年度中間期の業績

外債投資信託の収益減少を主因に資金利益が減少した一方、国債等債券損益の増加を主因にその他業務利益は増加しました。経費は、預金保険料、日本郵便への委託手数料の減少等により減少しました。この結果、経常収益は9,288億円(前中間期比2,252億円減)、経常利益は2,201億円(前中間期比1,054億円減)となりました。

▶ 資産運用の状況(単体)



2022年度上半期の取り組み

地域活性化ファンド等への参加

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取り組みとして、2016年7月より、地域活性化ファンドへ参加し、2022年9月末現在41ファンドに参加しています。

2022年度上半期には、「地域活性化ファンド」への出資を新たに2件行ったほか、2022年7月には当行初となるサステナビリティ・リンク・ローン*の協調融資に参加するなど、地域活性化やSDGsへの貢献を強力に推進しています。

また地域ファイナンスの取り組みとして、地方債や地方公共団体貸付をはじめ、プロジェクトファイナンスの協調融資にも参加しています。



*融資先のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティパフォーマンス・ターゲット(以下、「SPTS」)を設定し、金利等の貸付条件とSPTSに対する融資先のパフォーマンスを連動させるローン。

JP かんぽ生命

業務・サービスの概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。(株)かんぽ生命保険は、保険引受業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。

「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局と(株)かんぽ生命保険の直営店を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

郵便局においては、個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(簡易・小口)・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供しています。

(株)かんぽ生命保険の直営店においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上の様々なリスクに備えるために、生命保険を活用した「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。

※民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

かんぽ生命の事業について

生命保険業 かんぽ生命(連結)

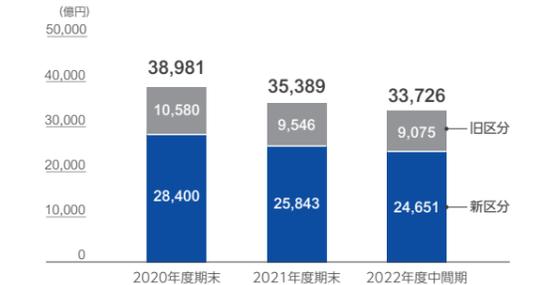
経常収益
2022年度中間期 **3兆2,024**億円

経常利益
2022年度中間期 **345**億円

▶ 2022年度中間期の業績

保有契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は3兆2,024億円(前中間期比236億円減)となりました。加えて、有価証券の減損等及び新しいかんぽ営業体制の構築等に伴う事業費等の増加等により、経常利益は345億円(前中間期比1,493億円減)となりました。

▶ 保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」はかんぽ生命が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2022年度上半期の取り組み

「かんぽ生命 - アフラック Acceleration Program」の実施

スタートアップのサービス/技術とかんぽ生命・アフラック両社の経営資源を掛け合わせた協業の実現を通じて、スタートアップの成長と両社のお客さまへの提供価値の向上を目的に「かんぽ生命 - アフラック Acceleration Program」を実施しました。

「ライフイベント」と「健康」をテーマに、協業につながるビジネスアイデアを広く募集し、2022年7月には、両社社長のほか、関係役員が審査を行い、かんぽ生命は、アフラックとの共同採択を含め具体的な協業検討を行うスタートアップ9社を採択しました。



グループDXの推進

「みらいの郵便局」の実現に向けた第一歩、
大手町郵便局での実証実験開始

日本郵政グループでは、中期経営計画「JPビジョン2025」で示した、リアルな郵便局ネットワークとデジタルが融合した「みらいの郵便局」の実現を目指しています。

その取り組みのひとつとして、日本郵政グループの本社がある大手町プレイス1階の大手町郵便局を「実証実験郵便局」とし、2022年7月15日より、デジタルとリアルの両面における施策の実証実験を本格スタートしました。

まずは、デジタル発券機やセルフレジ、窓口タブレットなどのデジタル機器の導入や、Lounge（待合スペース）やLife Counseling（相談ブース）を新設し、お客さまの声や社員との意見交換、また、デジタル機器の定量的なデータ等を分析しながら、施策の改善につなげていきます。

今後も、大手町郵便局では段階的に顧客体験の導入・検証をすべく、様々なアイデアを生む場として活用していきます。また、「みらいの郵便局」の拡大に向け、マーケットのニーズに応じた施策を展開してまいります。



不動産戦略

広島JPビルディングが創造する3つの価値

2022年8月末、広島駅前に地上19階の複合オフィス「広島JPビルディング」が竣工しました。

①周辺開発との連携等によるにぎわいの創出

低層部に緑豊かな公開空地や、広島駅南口広場から連続したスペースを確保し、2025年春には新駅ビルと接続することで、街に開かれた歩行者ネットワークを提供します。1階の郵便局内には、訪れる方々が自由に利用できるパブリックスペースを設けています。



②高品質なワークプレイスの提供による利便性の向上

オフィス空間には柱がなく、自由なレイアウトが可能です。テナント専用の食堂・カフェエリアや屋上庭園がくつろぎの空間と開放感をワーカーへ提供します。ビルエネルギー管理システムをクラウド上で運用することで、空調の調整等のオンライン操作を可能にしているほか、スマートフォンによる事務室の開錠をできるようにする等、不動産DXにも取り組んでいます。

③高い安全性能による安心の提供、環境への配慮

制震構造及び72時間対応可能な非常用発電機により、非常時にもビジネスの継続性を維持します。遮熱性の高いLow-eガラスや、貸室内の照明と換気を人員にあわせて適正に制御する画像センサーを採用。建築環境総合性能評価システム「CASBEE広島」の最高位である「Sクラス」を取得する等、SDGsを見据えた環境性能の向上に取り組んでいます。

INDEX

1. 会社概要 12
2. 役員一覧 14

1. 会社概要

(2022年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL:https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 3、宿泊施設 2、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■ 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	3,657,797,700株
株主数	771,016名

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	1,255,956,800株	35.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	332,930,000株	9.35%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	96,869,700株	2.72%
日本郵政社員持株会	91,203,000株	2.56%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	46,565,429株	1.30%
GOVERNMENT OF NORWAY	38,208,085株	1.07%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	29,071,872株	0.81%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	28,164,229株	0.79%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	27,680,878株	0.77%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	24,873,096株	0.69%

注1: 当社は自己株式として99,347,923株(持株比率2.71%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2: 持株比率につきましては、発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■ 従業員数 1,569名

注: 従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL:https://www.post.japanpost.jp/)	主な事業所	支社 13、郵便局 24,277、お客様サービス相談センター 2、研修センター 4、給与・厚生事務センター 1、債権管理センター 1、会計センター 1、郵便審査事務センター 1、ゆうパック決済センター 1、国際郵便業務品質管理センター 1、物流センター 4、東京ロジスティクスセンター 1、金融コンタクトセンター 1、資金管理センター 2
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)		
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■ 従業員数 181,889名

注: 従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名称	株式会社ゆうちょ銀行 (URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事業内容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	エリア本部 13、営業所 235、パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、印鑑管理センター 1、ATM管理センター 2、貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)		
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更	金融機関コード	9900

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	3,749,545,020株
--------	----------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700	88.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,881,000	1.41%
ゆうちょ銀行社員持株会	11,671,600	0.31%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,727,270	0.23%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,367,200	0.22%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,970,724	0.15%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	5,489,088	0.14%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,395,674	0.11%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	3,566,419	0.09%
JP MORGAN CHASE BANK 385771	3,090,544	0.08%

注1: 持株比率は、自己株式(70,003株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
注2: 自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(1,436,900株)を含んでおりません。

■ 従業員数 12,138名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称	株式会社かんぽ生命保険 (URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	生命保険業
電話番号	03-3477-0111 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式総数	399,693,700株
---------	--------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	190,963,900株	49.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,425,300株	8.07%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,827,500株	2.78%
JPモルガン証券株式会社	7,101,245株	1.82%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,527,800株	0.91%
かんぽ生命保険社員持株会	3,272,900株	0.84%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,832,923株	0.73%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,643,361株	0.68%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	2,323,637株	0.60%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,315,892株	0.59%

注1: 当社は自己株式10,335,351株を所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
注2: 持株比率は、自己株式(10,335,351株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示しております。
なお、自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(475,600株)を含んでおりません。

■ 従業員数 19,887名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

2. 役員一覧

日本郵政株式会社

(2022年12月1日現在)

取締役 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 (ますだ ひろや)	秋山 咲恵 (あきやま さきえ) 貝阿彌 誠 (かいあみ まこと) 佐竹 彰 (さたけ あきら) 諏訪 貴子 (すわ たかこ)	常務執行役 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 西口 彰人 (にしぐち あきひと) 加藤 進康 (かとう のぶやす) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 浅井 智範 (あさい ともり) 中田 裕人 (なかつ ひろひと) 早川 真崇 (はやかわ まさたか) 立林 理 (たてばやし さとる) 田中 進 (たなかすすむ) 市倉 昇 (いちくら のぼる) 小方 憲治 (おがた けんじ)	執行役 櫻井 誠 (さくらい まこと) 風祭 亮 (かざまつり まこと) 横山 明彦 (よこやま あきひこ) 川野 陽一 (かわの よういち) 飯田 恭久 (いいた やすひさ) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 板垣 忠之 (いたがき ただゆき) 竹本 勉 (たけもと つとむ) 砂山 直輝 (すなやま なおき) 牧 寛久 (まき ひろひさ)
取締役 池田 憲人 (いけだ のりと) 衣川 和秀 (きぬがわ かずひで) 千田 哲也 (せんた てつや)	執行役 代表執行役副社長 飯塚 厚 (いづか あつし)		
取締役(社外役員) 石原 邦夫 (いしはら くにお) チャールズ・デイトマース・レイク二世 広野 道子 (ひろの みちこ) 岡本 毅 (おかもと つよし) 肥塚 見春 (こえづか みはる)	代表執行役 専務執行役 河本 泰彰 (かわもと ひろあき)		
	専務執行役 山代 裕彦 (やましる やすひこ)		

日本郵便株式会社

取締役 代表取締役社長兼執行役員社長 衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)	松田 陽三 (まつだ ようぞう)	坂田 博志 (さかた ひろし) 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 小方 憲治 (おがた けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 木下 範子 (きのした のりこ) 西口 彰人 (にしぐち あきひと) 加藤 進康 (かとう のぶやす) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 浅井 智範 (あさい ともり) 小野木 喜恵子 (おのき きえこ) 高橋 文昭 (たかはし ふみあき) 上尾崎 幸治 (かみおざき こうじ) 早川 真崇 (はやかわ まさたか)	行木 司 (なみき つかさ) 田中 豊 (たなか ゆたか) 三苦 倫理 (みとま のりまさ) 横山 明彦 (よこやま あきひこ) 一木 美穂 (いちき みほ) 風祭 亮 (かざまつり まこと) 豊田 康光 (とよだ やすみつ) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 飯田 恭久 (いいた やすひさ) 五味 儀裕 (ごみ よしひろ) 田中 博之 (たなか ひろゆき) 坂東 秀紀 (ばんどう ひでき) 目黒 健司 (めぐろ けんじ) 武部 繁樹 (たけべ しげき) 川野 陽一 (かわの よういち) 砂山 直輝 (すなやま なおき) 中井 幹晴 (なかい みきはる) 牧 寛久 (まき ひろひさ)
代表取締役兼専務執行役員 立林 理 (たてばやし さとる)	監査役 稲澤 徹 (いなさわ とおる) 高野 紀元 (たかの としゆき) 幣原 廣 (しではら ひろし) 小黒 祐康 (おぐろ まさやす)		
専務取締役兼専務執行役員 金子 道夫 (かねこ みちお)	執行役員 専務執行役員 河本 泰彰 (かわもと ひろあき) 美並 義人 (みなみ よしと) 山代 裕彦 (やましる やすひこ)		
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや)	常務執行役員 佐野 公紀 (さの きみかず) 根岸 一行 (ねぎし かずゆき) 高橋 康弘 (たかはし やすひろ) 小池 信也 (こいけ しんや)	執行役員 浅見 加奈子 (あさみ かなこ) 長谷川 篤 (はせがわ あつし) 小川 真郷 (おがわ まさと) 中井 克紀 (なかい かつのり)	
取締役(社外役員) 榎本 知佐 (えのもと ちさ) 小椋 敏勝 (おぐら としかつ) 佐々木 かをり (ささき かをり) 田路 則子 (たじ のりこ) 軒名 彰 (のきな あきら)			

株式会社ゆうちょ銀行

取締役 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人 (いけだ のりと)	海輪 誠 (かいわ まこと) 栗飯原 理咲 (あいはら りさ) 河村 博 (かわむら ひろし) 山本 謙三 (やまもと けんぞう) 漆 紫穂子 (うるし しほこ) 中澤 啓二 (なかざわ けいじ) 佐藤 敦子 (さとう あつこ)	専務執行役 矢野 晴巳 (やの はるみ) 笠間 貴之 (かさま たかゆき) 小藤田 実 (ことうだ みのる)	執行役 牧野 洋子 (まきの ようこ) 山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう) 中尾 英樹 (なかお ひでき) 岸 悦子 (きし えつこ) 飯村 幸司 (いむら こうじ) 當麻 維也 (とうま まさや) 傳 昭浩 (でん あきひろ) 福島 克哉 (ふくしま かつや) 蓮川 浩二 (はすかわ こうじ) 吉田 浩一郎 (よしだ こういちろう) 加藤 久徳 (かとう ひさのり) 山本 潤 (やまもと じゅん)
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや) 矢崎 敏幸 (やざき としゆき)	執行役 執行役員副社長 萩野 善教 (はぎの よしのり) 谷垣 邦夫 (たにがき くにお)	常務執行役 玉置 正人 (たまき まさと) 田中 隆幸 (たなか たかゆき) 新村 真 (しんむら まこと) 天羽 邦彦 (あまは くにひこ) 奈倉 忍 (なぐら しのぶ) 尾形 哲 (おがた さとる) 山崎 勝代 (やまざき かつよ)	
取締役(社外役員) 中鉢 良治 (ちゅうばち りょうじ) 竹内 敬介 (たけうち けいすけ)			

株式会社かんぽ生命保険

取締役 取締役兼代表執行役社長 千田 哲也 (せんた てつや)	斎藤 保 (さいとう たもつ) 原田 一之 (はらだ かずゆき) 山崎 恒 (やまざき ひさし) 韓崇 香穂利 (こうのす かおり) 富井 聡 (とみい さとし)	常務執行役 宮西 嘉樹 (みやにし よしき) 古家 潤子 (こいえ じゅんこ) 田中 元則 (たなか もとのり) 大西 徹 (おおにし とおる) 阪本 秀一 (さかもと ひでかず) 藤井 慎介 (ふじい しんすけ) 春名 貴之 (はるな たかゆき) 久米 毅 (くめ たけし) 飯田 隆士 (いいた たかし) 横山 政道 (よこやま まさみち) 宮澤 仁司 (みやざわ ひとし)	執行役 宮本 進 (みやもとすすむ) 室 隆志 (むろ たかし) 今泉 道紀 (いまいずみ みちのり) 田口 慶博 (たぐち よしひろ) 前谷 勲 (まえたに いさお) 黒崎 善幸 (くろさき よしゆき) 重松 淳 (しげまつ じゅん) 吉田 正一 (よしだ しょういち) 木村 善久 (きむら よしひさ) 西沢 由規 (にしざわ ゆうき) 濱崎 利香 (はまさき りか) 半田 修治 (はんた しゅうじ)
取締役 市倉 昇 (いちくら のぼる)	執行役 執行役員副社長 志摩 俊臣 (しま としたか)		
取締役 奈良 知明 (なら ともあき) 増田 寛也 (ますだ ひろや)	専務執行役 廣中 恭明 (ひろなか やすあき) 立花 淳 (たちばな あつし)		
取締役(社外役員) 鈴木 雅子 (すずき まさこ)			

V 資料編 財務データ

INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	16
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
主な注記事項	23
自己資本充実の状況等について	28

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	5,639,129	5,750,780	5,450,460	11,720,403	11,264,774
経常利益	360,636	547,668	294,391	914,164	991,464
中間(当期)純利益	178,951	265,163	205,912	418,238	501,685
中間包括利益又は包括利益	2,759,243	480,185	△ 860,052	3,567,160	△ 805,187
純資産額	15,261,029	16,078,548	13,509,037	16,071,067	14,688,981
総資産額	296,211,387	299,281,946	295,203,305	297,738,131	303,846,980
連結自己資本比率(国内基準)	17.90%	17.65%	16.82%	17.55%	17.21%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業収益	128,284	233,574	213,022	167,933	284,688
営業利益	100,602	195,036	174,025	104,871	203,545
経常利益	105,466	201,962	183,095	114,800	217,753
中間(当期)純利益	△ 2,931,673	298,990	195,445	△ 2,129,989	325,460
純資産額	5,004,603	5,749,560	5,613,946	5,912,969	5,740,721
総資産額	5,076,287	5,816,890	5,756,087	5,997,547	5,848,650

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業収益	1,845,656	1,785,598	1,701,513	3,837,635	3,656,920
営業利益	18,056	38,550	35,008	155,070	148,268
経常利益	15,527	34,876	34,663	149,191	143,545
中間(当期)純利益	△ 6,503	6,420	26,324	53,415	93,217
純資産額	826,321	850,984	824,799	871,293	910,154
総資産額	5,006,049	4,981,627	5,027,003	5,175,507	5,180,966

(注)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

【郵便・物流事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業収益	962,750	954,052	946,963	2,068,426	2,041,210
営業利益	6,498	7,206	△ 6,330	123,716	102,245

【郵便局窓口事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業収益	616,666	572,891	537,888	1,243,466	1,151,797
営業利益	22,829	19,583	37,198	37,727	24,569

(注)2021年度中間期より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

【国際物流事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業収益	373,631	366,827	323,229	749,878	687,506
営業利益	△ 6,174	15,498	8,195	3,505	28,788

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	830,534	1,154,063	928,818	1,946,728	1,977,640
経常利益	172,020	325,604	220,140	394,221	490,891
中間(当期)純利益	124,224	235,320	158,645	280,130	355,070
純資産額	11,070,839	11,479,764	9,479,384	11,394,827	10,302,261
総資産額	222,303,184	227,329,625	226,644,965	223,870,673	232,954,480
連結自己資本比率(国内基準)	15.75%	15.79%	15.29%	15.53%	15.56%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	3,385,358	3,226,121	3,202,443	6,786,226	6,454,208
経常利益	162,723	183,883	34,541	345,736	356,113
中間(当期)純利益	93,673	80,540	48,293	166,103	158,062
純資産額	2,487,798	2,664,345	2,181,295	2,841,475	2,421,063
総資産額	70,397,285	68,343,484	64,748,170	70,172,982	67,174,796
連結ソルベンシー・マージン比率	1,138.0%	1,090.3%	992.0%	1,121.2%	1,045.5%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	62,842,261	62,042,697	貯金	189,957,347	192,251,960
コールローン	2,830,000	2,400,000	売現先勘定	17,523,175	19,691,552
買現先勘定	11,538,895	11,179,575	保険契約準備金	59,728,852	56,679,325
債券貸借取引支払保証金	—	454,022	支払備金	407,043	424,702
買入金銭債権	559,718	419,140	責任準備金	58,020,884	55,040,848
商品有価証券	0	10	契約者配当準備金	1,300,925	1,213,774
金銭の信託	10,361,716	11,527,955	債券貸借取引受入担保金	3,501,146	4,035,192
有価証券	194,915,837	189,038,948	借入金	5,080,114	591,385
貸出金	9,271,362	9,343,228	外国為替	431	1,152
外国為替	89,987	160,555	社債	300,000	335,000
その他資産	2,608,945	4,078,137	その他負債	2,832,782	4,709,788
有形固定資産	3,092,983	3,085,413	賞与引当金	126,791	123,967
無形固定資産	231,116	238,316	退職給付に係る負債	2,258,743	2,265,466
退職給付に係る資産	64,433	69,594	従業員株式給付引当金	258	251
繰延税金資産	880,861	1,171,765	役員株式給付引当金	845	889
貸倒引当金	△ 6,174	△ 6,057	睡眠貯金払戻損失引当金	71,756	56,848
			保険金等支払引当金	2,651	—
			特別法上の準備金	940,388	891,195
			価格変動準備金	940,388	891,195
			繰延税金負債	878,109	60,290
			負債の部合計	283,203,398	281,694,267
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	1,459,072	1,355,862
			利益剰余金	5,901,547	6,160,845
			自己株式	△ 677	△ 96,524
			株主資本合計	10,859,941	10,920,183
			その他有価証券評価差額金	2,896,409	1,050,832
			繰延ヘッジ損益	△ 395,663	△ 684,590
			為替換算調整勘定	△ 93,416	△ 119,947
			退職給付に係る調整累計額	182,484	152,731
			その他の包括利益累計額合計	2,589,813	399,025
			非支配株主持分	2,628,793	2,189,827
			純資産の部合計	16,078,548	13,509,037
資産の部合計	299,281,946	295,203,305	負債及び純資産の部合計	299,281,946	295,203,305

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	5,750,780	5,450,460
郵便事業収益	1,301,754	1,251,518
銀行事業収益	1,153,286	928,047
生命保険事業収益	3,226,113	3,202,015
その他経常収益	69,625	68,879
経常費用	5,203,112	5,156,068
業務費	3,671,545	3,827,970
人件費	1,219,213	1,195,499
減価償却費	130,942	114,777
その他経常費用	181,410	17,821
経常利益	547,668	294,391
特別利益	13,178	88,995
固定資産処分益	8,686	6,081
特別法上の準備金戻入額	—	81,410
価格変動準備金戻入額	—	81,410
移転補償金	322	90
受取保険金	4,154	831
その他の特別利益	14	581
特別損失	57,261	1,555
固定資産処分損	2,221	905
減損損失	4,135	614
特別法上の準備金繰入額	35,572	—
価格変動準備金繰入額	35,572	—
事業譲渡損	11,077	—
その他の特別損失	4,254	35
契約者配当準備金繰入額	36,004	27,172
税金等調整前中間純利益	467,581	354,660
法人税、住民税及び事業税	139,894	117,457
法人税等調整額	△ 3,131	△ 12,018
法人税等合計	136,762	105,439
中間純利益	330,818	249,220
非支配株主に帰属する中間純利益	65,655	43,307
親会社株主に帰属する中間純利益	265,163	205,912

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
中間純利益	330,818	249,220
その他の包括利益	149,367	△ 1,109,273
その他有価証券評価差額金	237,188	△ 854,629
繰延ヘッジ損益	△ 74,522	△ 230,062
為替換算調整勘定	10,295	△ 7,260
退職給付に係る調整額	△ 23,593	△ 17,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	3
中間包括利益	480,185	△ 860,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,403	△ 695,381
非支配株主に係る中間包括利益	140,782	△ 164,671

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△ 831,661	11,127,759
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4,972		△ 4,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△ 831,661	11,122,787
当中間期変動額					
剰余金の配当		△ 202,193			△ 202,193
欠損填補		△ 1,267,127	1,267,127		-
親会社株主に帰属する中間純利益			265,163		265,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 75,982			△ 75,982
自己株式の取得				△ 250,000	△ 250,000
自己株式の処分				167	167
自己株式の消却		△ 1,080,816		1,080,816	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 2,626,119	1,532,290	830,984	△ 262,845
当中間期末残高	3,500,000	1,459,072	5,901,547	△ 677	10,859,941

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による累積的影響額						△ 13	△ 4,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,893,921	△ 329,275	△ 104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 202,193
欠損填補							-
親会社株主に帰属する中間純利益							265,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 75,982
自己株式の取得							△ 250,000
自己株式の処分							167
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,487	△ 66,387	11,016	△ 23,905	△ 76,788	352,101	275,312
当中間期変動額合計	2,487	△ 66,387	11,016	△ 23,905	△ 76,788	352,101	12,467
当中間期末残高	2,896,409	△ 395,663	△ 93,416	182,484	2,589,813	2,628,793	16,078,548

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△ 96,106	11,000,681
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△ 96,106	11,000,681
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 183,136		△ 183,136
欠損填補					-
親会社株主に帰属する中間純利益			205,912		205,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 2,799			△ 2,799
自己株式の取得				△ 100,573	△ 100,573
自己株式の処分				98	98
自己株式の消却		△ 100,056		100,056	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 102,855	22,776	△ 418	△ 80,497
当中間期末残高	3,500,000	1,355,862	6,160,845	△ 96,524	10,920,183

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,731,180	△ 479,930	△ 112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,731,180	△ 479,930	△ 112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 183,136
欠損填補							-
親会社株主に帰属する中間純利益							205,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 2,799
自己株式の取得							△ 100,573
自己株式の処分							98
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 680,348	△ 204,659	△ 7,503	△ 17,170	△ 909,683	△ 189,763	△ 1,099,446
当中間期変動額合計	△ 680,348	△ 204,659	△ 7,503	△ 17,170	△ 909,683	△ 189,763	△ 1,179,944
当中間期末残高	1,050,832	△ 684,590	△ 119,947	152,731	399,025	2,189,827	13,509,037

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	467,581	354,660
減価償却費	130,942	114,777
減損損失	4,135	614
のれん償却額	266	989
持分法による投資損益(△は益)	△ 338	△ 741
支払備金の増減額(△は減少)	△ 11,978	22,093
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,376,835	△ 1,492,605
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	4
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	36,004	27,172
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,147	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	801	△ 3,400
退職給付に係る資産及び負債の増減額	47,953	42,459
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 277	△ 263
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 107	△ 249
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2,073	△ 1,965
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 199	-
価格変動準備金の増減額(△は減少)	35,572	△ 81,410
受取利息及び受取配当金支払利息	△ 502,591	△ 497,537
資金運用収益	6,206	6,494
資金調達費用	△ 770,574	△ 611,199
有価証券関係損益(△)	107,906	189,854
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	188,872	3,009
為替差損益(△は益)	△ 269,446	△ 89,782
固定資産処分損益(△は益)	△ 172,872	△ 1,916,651
貸出金の純増(△)減	△ 6,453	△ 5,199
貯金の純増減(△)	15,832	△ 981,908
借入金の純増減(△)	1,972,587	520,787
コールローン等の純増(△)減	856,600	△ 5,377,100
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,355,342	385,860
コールマネー等の純増減(△)	-	△ 454,022
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	384,214	△ 1,771,367
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 188,794	169,283
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 9,140	53,368
資金運用による収入	△ 82	455
資金調達による支出	740,486	576,250
その他	△ 169,184	△ 156,936
小計	△ 57,597	△ 241,609
利息及び配当金の受取額	100,931	△ 11,215,815
利息の支払額	525,839	509,258
契約者配当金の支払額	△ 6,679	△ 6,734
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 77,805	△ 73,314
その他	△ 166,068	△ 43,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133	3,490
	381,351	△ 10,826,476

科 目	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 3,930,000	△ 3,700,000
コールローンの償還による収入	3,970,000	3,700,000
買現先勘定の純増減額(△は増加)	△ 1,833,958	541,263
売現先勘定の純増減額(△は減少)	2,252,479	△ 569,625
買入金銭債権の取得による支出	△ 304,986	△ 39,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	405,846	40,943
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	2,585,087	-
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 2,402,071	114,773
有価証券の取得による支出	△ 19,260,406	△ 23,422,663
有価証券の売却による収入	2,413,641	8,923,314
有価証券の償還による収入	16,161,931	19,839,056
金銭の信託の増加による支出	△ 597,410	△ 653,266
金銭の信託の減少による収入	626,553	141,234
貸付けによる支出	△ 211,052	△ 207,302
貸付金の回収による収入	577,746	539,108
有形固定資産の取得による支出	△ 53,026	△ 76,661
有形固定資産の売却による収入	14,344	13,392
無形固定資産の取得による支出	△ 32,784	△ 46,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 23,721	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,990	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 30	-
その他	△ 112,227	△ 474,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,943	4,663,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	37,750	43,241
借入金の返済による支出	△ 49,630	△ 52,610
社債の発行による収入	-	34,890
自己株式の取得による支出	△ 250,000	△ 100,573
子会社の自己株式の取得による支出	△ 548	△ 5,720
子会社の自己株式の処分による収入	52	55
配当金の支払額	△ 202,044	△ 182,857
非支配株主への配当金の支払額	△ 36,088	△ 31,224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,189	-
その他	△ 9,781	△ 9,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,101	△ 304,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 134	4,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,057	△ 6,463,171
現金及び現金同等物の期首残高	62,637,954	68,419,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,761,012	61,956,052

主な注記事項

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度中間期の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに變更しております。

リスク管理債権

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、2021年度中間期及び2022年度中間期において、ありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,181.96円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,509,037百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,189,827百万円
うち非支配株主持分	2,189,827百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,319,209百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,557,309千株

(注)株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2022年度中間期末株式数は、1,140,500株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	56.81円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	205,912百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	205,912百万円
普通株式の期中平均株式数	3,624,799千株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2022年度中間期における期中平均株式数は、905,232株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、郵便局窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「郵便局窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、2022年度中間期より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しております。

なお、2021年度中間期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	935,884	40,716	366,792	1,153,286	3,226,113	5,722,793	26,829	5,749,622
セグメント間の内部経常収益	19,154	537,571	110	761	8	557,606	231,793	789,400
計	955,039	578,288	366,903	1,154,047	3,226,121	6,280,400	258,623	6,539,023
セグメント利益	7,728	19,294	10,827	325,588	183,883	547,322	199,178	746,501
セグメント資産	2,082,822	2,614,364	393,109	227,329,565	68,343,484	300,763,346	5,904,972	306,668,319
その他の項目								
減価償却費	36,626	19,358	17,841	18,756	30,026	122,608	8,533	131,142
のれんの償却額	183	-	-	-	-	183	83	266
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	5	61	91	770,574	497,887	1,268,620	4,606	1,273,226
支払利息又は資金調達費用	361	0	4,746	107,906	1,228	114,244	2	114,246
持分法投資利益	-	192	13	132	-	338	-	338
特別利益	104	2,412	4,921	5,693	-	13,131	47	13,178
固定資産処分益	60	2,122	766	5,693	-	8,641	45	8,686
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	542	1,484	14,882	464	35,816	53,191	4,071	57,263
固定資産処分損	541	454	322	452	244	2,014	208	2,223
減損損失	0	1,022	-	12	-	1,035	3,100	4,135
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	35,572	35,572	-	35,572
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	36,004	36,004	-	36,004
税金費用	4,576	9,744	4,770	96,018	31,521	146,631	△ 9,868	136,762
持分法適用会社への投資額	-	2,397	9,439	1,206	-	13,043	-	13,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,742	5,214	10,587	24,970	14,938	64,454	17,050	81,505

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(194,419百万円)が含まれております。

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	930,934	39,214	323,334	928,047	3,202,015	5,423,546	24,674	5,448,220
セグメント間の内部経常収益	18,650	499,590	141	754	428	519,565	214,501	734,066
計	949,584	538,804	323,475	928,802	3,202,443	5,943,111	239,175	6,182,286
セグメント利益又は損失(△)	△ 4,340	37,899	3,315	220,124	33,903	290,901	180,962	471,863
セグメント資産	2,030,858	2,621,413	455,257	226,641,981	64,748,234	296,497,744	5,821,421	302,319,166
その他の項目								
減価償却費	33,545	18,110	16,730	17,941	19,949	106,276	8,682	114,958
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	989	989
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	7	109	259	611,199	491,518	1,103,093	6,172	1,109,265
支払利息又は資金調達費用	467	0	5,126	189,854	1,004	196,453	49	196,503
持分法投資利益	-	254	353	132	-	741	-	741
特別利益	1,094	4,291	1,197	-	81,410	87,994	1,001	88,995
固定資産処分益	1,094	4,177	365	-	-	5,637	443	6,081
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	81,410	81,410	-	81,410
特別損失	168	653	118	185	140	1,267	289	1,556
固定資産処分損	168	201	113	185	140	808	97	906
減損損失	0	452	-	0	-	453	161	614
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	27,172	27,172	-	27,172
税金費用	1,671	11,008	1,647	58,923	40,345	113,597	△ 8,158	105,439
持分法適用会社への投資額	-	2,811	12,114	1,196	-	16,122	-	16,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,902	14,418	9,832	24,991	17,574	89,721	28,520	118,242

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(175,825百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	6,280,400	5,943,111
「その他」の区分の経常収益	258,623	239,175
セグメント間取引消去	△ 789,400	△ 734,066
調整額	1,157	2,240
中間連結損益計算書の経常収益	5,750,780	5,450,460

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	547,322	290,901
「その他」の区分の利益	199,178	180,962
セグメント間取引消去	△ 197,357	△ 176,160
調整額	△ 1,475	△ 1,311
中間連結損益計算書の経常利益	547,668	294,391

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	300,763,346	296,497,744
「その他」の区分の資産	5,904,972	5,821,421
セグメント間取引消去	△ 7,386,372	△ 7,115,861
中間連結貸借対照表の資産合計	299,281,946	295,203,305

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期
減価償却費	122,608	106,276	8,533	8,682	△ 199	△ 181	130,942	114,777
のれんの償却額	183	-	83	989	-	-	266	989
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,268,620	1,103,093	4,606	6,172	△ 60	△ 528	1,273,165	1,108,736
支払利息又は資金調達費用	114,244	196,453	2	49	△ 133	△ 154	114,113	196,348
持分法投資利益	338	741	-	-	-	-	338	741
特別利益	13,131	87,994	47	1,001	-	-	13,178	88,995
固定資産処分益	8,641	5,637	45	443	-	-	8,686	6,081
価格変動準備金戻入額	-	81,410	-	-	-	-	-	81,410
特別損失	53,191	1,267	4,071	289	△ 1	△ 1	57,261	1,555
固定資産処分損	2,014	808	208	97	△ 1	△ 0	2,221	905
減損損失	1,035	453	3,100	161	△ 0	△ 0	4,135	614
価格変動準備金繰入額	35,572	-	-	-	-	-	35,572	-
契約者配当準備金繰入額	36,004	27,172	-	-	-	-	36,004	27,172
税金費用	146,631	113,597	△ 9,868	△ 8,158	-	-	136,762	105,439
持分法適用会社への投資額	13,043	16,122	-	-	-	-	13,043	16,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,454	89,721	17,050	28,520	△ 32	△ 1,079	81,472	117,163

(関連情報)

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	183	-	-	-	-	183	83	266
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	12,194	12,194

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	989	989
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	7,916	7,916

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

該当ありません。

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成
連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,240,663	10,263,524
うち、資本金及び資本剰余金の額	5,102,854	5,004,191
うち、利益剰余金の額	5,138,486	5,355,857
うち、自己株式の額(△)	677	96,524
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	87,457	31,541
うち、為替換算調整勘定	△ 93,416	△ 119,947
うち、退職給付に係るものの額	180,874	151,488
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	254,298	264,710
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	214	216
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	214	216
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	630,711	549,080
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,213,345	11,109,072
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	94,961	103,851
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	12,194	7,916
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	82,766	95,935
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	44,700	48,281
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

(単位:百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	139,662	152,133
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	11,073,682	10,956,939
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,876,384	62,415,269
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,831,246	2,704,551
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,707,631	65,119,820
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.65%	16.82%

(注1)「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	7,678	7,095
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,163	6,538
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,640	2,640
9 我が国の政府関係機関向け	10,365	9,498
10 地方三公社向け	497	494
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	82,580	77,749
12 法人等向け	256,206	264,334
13 中小企業等向け及び個人向け	2	2
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	204	204
16 三月以上延滞等	110	92
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	23,360	23,859
うち、出資等のエクスポージャー	23,360	23,859
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	196,639	193,134
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	25,535	22,954
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	48,654	47,838
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	122,449	122,341
22 証券化	19,135	21,792
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	19,135	21,792
23 再証券化	31	24
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,728,736	1,843,928
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合計	2,337,352	2,451,387

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	142	37
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	271	315
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	15,715	11,990
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	12,075	9,870
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	36,443	26,977
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,895	2,182
カレント・エクスポージャー方式	1,895	20
派生商品取引	1,895	20
外為関連取引	4,816	20
金利関連取引	135	-
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	0	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,057	-
長期決済期間取引	0	-
SA-CCR	-	2,161
派生商品取引	-	2,159
長期決済期間取引	-	2
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	54,468	41,502

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、2021年度中間期末は「カレント・エクスポージャー方式」、2022年度中間期末は株式会社ゆうちょ銀行において「SA-CCR」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,508,305	2,604,792
信用リスクに対する所要自己資本の額	666,319	652,682
標準的手法が適用されるポートフォリオ	643,917	627,145
証券化エクスポージャー	19,167	21,816
CVAリスク相当額	2,843	3,269
中央清算機関関連エクスポージャー	391	450
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,728,736	1,843,928
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	113,249	108,182
基礎的手法	113,249	108,182

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		2021年度中間期 (2021年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	71,197,048	64,051,423	－	109,631	135,358,102
	金融機関向け	31,011,259	11,265,920	256,468	62,512	42,596,160
	法人等向け	571,351	7,263,887	－	316,480	8,151,719
	中小企業等・個人向け	－	－	－	154	154
	その他	4,715,528	6,122,218	3,183	3,152,015	13,992,946
	国 内 計	107,495,187	88,703,450	259,651	3,640,794	200,099,083
国 外 計		61,401	9,545	1,565	195,950	268,463
投資信託等		5,084,031	48,910,276	－	－	53,994,308
合 計		112,640,620	137,623,271	261,217	3,836,744	254,361,855

(単位：百万円)

区 分		2022年度中間期 (2022年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	67,795,552	56,438,515	－	125,100	124,359,168
	金融機関向け	6,061,356	11,308,956	275,778	67,212	17,713,304
	法人等向け	601,721	7,000,267	－	329,531	7,931,521
	中小企業等・個人向け	－	－	－	138	138
	その他	2,501,069	6,521,168	8,998	3,141,349	12,172,586
	国 内 計	76,959,700	81,268,908	284,777	3,663,332	162,176,718
国 外 計		100,237	12,238	2,520	201,509	316,505
投資信託等		5,956,947	53,367,275	－	－	59,324,223
合 計		83,016,885	134,648,422	287,297	3,864,841	221,817,447

- (注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	41,959,616	19,092,694	6,041	436,189	61,494,541
1年超3年以下	823,444	23,552,001	42,280	－	24,417,727
3年超5年以下	827,249	8,838,995	199,231	46	9,865,523
5年超7年以下	286,013	10,342,632	10,850	－	10,639,496
7年超10年以下	555,777	9,715,156	2,813	－	10,273,747
10年超	778,626	16,255,604	－	－	17,034,231
期間の定めのないもの	62,325,861	915,909	－	3,400,509	66,642,280
投資信託等	5,084,031	48,910,276	－	－	53,994,308
合 計	112,640,620	137,623,271	261,217	3,836,744	254,361,855

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	12,452,474	17,705,372	11,722	495,330	30,664,900
1年超3年以下	649,229	16,925,005	46,440	－	17,620,675
3年超5年以下	788,322	11,408,073	141,083	39	12,337,519
5年超7年以下	255,404	7,036,971	2,725	－	7,295,101
7年超10年以下	516,614	8,103,187	61,968	－	8,681,769
10年超	838,460	19,188,331	23,358	－	20,050,149
期間の定めのないもの	61,559,431	914,204	－	3,369,472	65,843,109
投資信託等	5,956,947	53,367,275	－	－	59,324,223
合 計	83,016,885	134,648,422	287,297	3,864,841	221,817,447

- (注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注3) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		2021年度中間期 (2021年9月30日)					2022年度中間期 (2022年9月30日)				
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	法人等向け	－	－	－	6	6	－	－	－	8	8
	中小企業等・個人向け	－	－	－	60	60	－	－	－	59	59
	その他	－	－	－	4,287	4,287	－	－	－	3,654	3,654
	国 内 計	－	－	－	4,355	4,355	－	－	－	3,723	3,723
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
投資信託等		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計		－	－	－	4,355	4,355	－	－	－	3,723	3,723

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
一般貸倒引当金	155	169
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

期中増減

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 5	△ 2
個別貸倒引当金	-	△ 0
特定海外債権引当勘定	-	-

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
農業、林業、漁業、鉱業	-	-
製造業	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融・保険業	-	-
建設業、不動産業	-	-
各種サービス業、物品賃貸業	-	-
国、地方公共団体	-	-
その他	-	0
合 計	-	0

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2022年度中間期 (2022年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	128,351,746	33,470,106	117,737,031	8,705,071
2%	-	474,032	-	499,764
4%	-	-	-	-
10%	257,932	3,251,483	212,920	3,034,628
20%	20,644,162	62,208	17,973,445	61,839
35%	-	-	-	-
50%	6,518,923	3,899	6,960,154	3,559
75%	-	93	-	79
100%	2,069,622	4,419,827	2,120,959	4,374,364
150%	84	454	192	162
250%	89,771	652,124	63,958	643,974
1,250%	-	-	-	-
その他	-	101,071	-	101,117
投資信託等	-	53,994,308	-	59,324,223
合 計	157,932,243	96,429,611	145,068,662	76,748,785

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。
(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。
なお、2021年度末より株式会社ゆうちょ銀行において担保勘案方法を包括的手法へ変更したことに伴い、適格金融資産担保を勘案した資産はエクスポージャー額自体を削減しています。
(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。
(注5) 「その他」は適格中央清算機関に提出した清算基金です。
(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2022年度中間期77.71%(2021年度中間期は80.04%)であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2022年度中間期 (2022年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	24,970,322	91.12%	29,758,914	92.10%
保証及びクレジット・デリバティブ	2,433,604	8.88%	2,552,242	7.90%
合 計	27,403,926	100.00%	32,311,157	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。
(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。
(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。
(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
カレント・エクスポージャー方式を適用する額		
グロス再構築コストの額	72,155	1,108
グロスのアドオンの額	644,066	1,493
グロスの与信相当額	716,264	2,602
外国為替関連取引	602,853	2,602
金利関連取引	113,283	-
株式関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	92	-
長期決済期間取引	34	-
ネットティングによる与信相当額削減額(△)	455,012	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	261,252	2,602
SA-CCRを適用する額		
グロス再構築コストの額	-	335,551
グロスの与信相当額	-	1,013,981
受入担保の額	1,957	145,499
有価証券	1,957	100,568
現金	-	44,931
差入担保の額	-	1,608,679
有価証券	-	498,425
現金	-	1,110,253
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	-	285,027
ネットの与信相当額(カレント・エクスポージャー方式+SA-CCR)	261,252	287,629

(注1) 2021年度末より株式会社ゆうちょ銀行において与信相当額算出方法を「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しております。それ以外の与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引については、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
(注5) 2021年度中間期の担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。
(注6) 2021年度中間期のネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

・クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
トータル・リターン・スワップ	40,976	-
プロテクションの購入	40,976	-
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	39,121	-
プロテクションの提供	-	-

(注) 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含んでおりません。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
住宅ローン債権	206,852	235,181
オートローン債権	163,967	174,034
リース料債権	3,964	4,673
売掛債権	57,417	32,436
法人向けローン債権	1,974,516	2,293,237
その他	-	-
合計	2,406,718	2,739,563

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2022年度中間期 (2022年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,406,718	19,135	2,739,563	21,792
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	2,406,718	19,135	2,739,563	21,792

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2022年度中間期 (2022年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	中間連結 貸借対照表 計上額	時価
上場株式等 エクスポージャー (注1)	-	-	-	-
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等エク スポージャー(注2)	32,132		34,008	
合計	32,132		34,008	

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 市場価格のない株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
住宅ローン債権	797	604
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	797	604

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2022年度中間期 (2022年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	797	31	604	24
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	797	31	604	24

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
損益	△ 757	△ 1,570
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	757	1,570

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度 中間期 (2021年9月30日)	2022年度 中間期 (2022年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度 中間期 (2021年9月30日)	2022年度 中間期 (2022年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2022年度中間期 (2022年9月30日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	-	53,830,986	1,699,596	59,061,149	1,805,531
マンドート方式	-	-	-	-	-
蓋然性方式	250%	113,379	11,337	219,485	21,948
	400%	21,087	3,373	15,722	2,515
フォールバック方式	1,250%	28,856	14,428	27,865	13,932
合計		53,994,308	1,728,736	59,324,223	1,843,928

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。

(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。

(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。

(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。

(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位：百万円)

項番	IRRBB1:金利リスク	イ		ロ		ハ		ニ	
		△ EVE				△ NII			
		2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
1	上方パラレルシフト	950,757	918,544	356,826	233,331				
2	下方パラレルシフト	1,445,904	975,978	44,744	6,499				
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	1,445,904	975,978	356,826	233,331				
		ホ				ヘ			
		2021年度中間期 (2021年9月30日)				2022年度中間期 (2022年9月30日)			
8	自己資本の額	11,073,682				10,956,939			

(注1) 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

(注2) △EVE、△NII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定期預金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
- ・複数の通貨の集計は、△EVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された△EVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された△EVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。△NIIでは通貨ごとに計測した△NIIを単純合算しています。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

(注3) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

(注4) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)の監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

(注5) 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、自己資本の額を除いてゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

開示項目一覧

銀行法施行規則 第34条の26、平成26年金融庁告示 第7号 第16条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	12
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	12
(2)各株主の持株数	
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	6~9
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	
(2)経常利益又は経常損失	
(3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	16~17
(4)包括利益	
(5)純資産額	
(6)総資産額	
(7)連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	18~21
ロ 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2)危険債権	23
(3)三月以上延滞債権	
(4)貸出条件緩和債権	
(5)正常債権	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28~37
ニ 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(ハに掲げる事項を除く。)	-
ホ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	24~27
ヘ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18
ト 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

平成26年2月18日 金融庁告示第7号 第16条

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	28~29
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	30
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	30~31
(2)内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(イ)及び(イ)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i)事業法人向けエクスポージャー	
(ii)ソブリン向けエクスポージャー	
(iii)金融機関等向けエクスポージャー	
(iv)居住用不動産向けエクスポージャー	
(v)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi)その他リテール向けエクスポージャー	
(3)証券化エクスポージャー	30~31
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1)マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i)簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii)内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2)PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ リスク・ウェイトのみなし計算(持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。次号及び第9号において同じ。)	
又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。次号及び第9号において同じ。)	
が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1)持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(2)持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(3)持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(4)持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(5)持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1)標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。)	31
(2)内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1)基礎的手法	31
(2)粗利益配分手法	
(3)先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	31
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)	
及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	32
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1)地域別	
(2)業種別又は取引相手の別	32
(3)残存期間別	33

開示項目一覧

ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
	(1)地域別	33
	(2)業種別又は取引相手の別	
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当動定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
	(1)地域別	34
	(2)業種別又は取引相手の別	
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	34
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	34
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1)事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2)PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	-
	(3)居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i)プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii)適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	-
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1)適格金融資産担保	35
	(2)適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	35

5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	35
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	35
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	35
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	35
ホ	担保の種類別の額	35
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	35
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	35
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(3)証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(4)当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
	(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9)持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10)早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i)早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii)持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii)持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
ロ	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	36
	(3)持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	

開示項目一覧

ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ	持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
	(4) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7.	マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ	期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	36
ロ	期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	36
ハ	期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	36
ニ	バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	36
8.	出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
	(1) 上場株式等エクスポージャー	
	(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	36~37
ロ	出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	36~37
ハ	中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	36~37
ニ	中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	36~37
ホ	株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-

9.	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
イ	持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	37
ロ	持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	37
ハ	持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	37
ニ	持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	37
ホ	持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-
10.	金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	37

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2022
2023年1月

日本郵政株式会社 広報部
〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL. (03) 3477-0111 (代表)
URL : <https://www.japanpost.jp/>